コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと

コモンズ

みんなはひとりのために！ひとりはみんなのために！

2019.10.10 第134号

■発行所／コモンズ
■編集機関紙局／東京都中野区新井2-7-12-25号
コモンズ政策研究機構内
■電話：03-3389-0411 Fax：03-3389-8573
■編集／革命21
■The Communist Association for Revolution Movement 21
■本部／大阪市西区川口2-4-2 協働センター内
■電話：06-6582-6556

■郵送購読料／1部500円、半年2500円（一年5000円）
■郵便振替口座／00100-5-391171（コモンズ政策研究機構）

仲間を取り戻すため！ 怒りのシュプレヒコール響く

関生つぶしの「国策弾圧」を許さない！

9・25大阪地裁前座り込み行動実施

反撃の秋へ！

9月25日、関生支部への権力弾圧事件（大阪第二次弾圧）の裁判が大阪地裁で行われるのに合わせて、「労働組合つぶしの大弾圧を許さない9・25座り込み集会」が大阪地裁前の公園で開催された。集会には、労働組合・市民団体・個人など約200人が結集し、朝から夕方までの終日、残暑厳しい炎天下にテントを張り、「公正な裁判で無罪判決を！」「労働組合つぶしをやめろ！」と怒りのシュプレヒコールを響かせた。さらに、25日・26日には全国各地から「フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）」の代表者100人が来阪。大阪府警への申し入れ行動などに共に取り組んだ。（関西H）

「共闘の輪を広げ、権力弾圧を打ち砕くため闘い抜く！」

関生支部・武洋一書記長が挨拶

冒頭、関西生コン支部の武洋一書記長が挨拶に立った。「これまでのべ87名が逮捕され、現在もまだ5名の仲間が勾留されている。武委員長は1年以上にわたって不当な勾留が続いている。これまで多くの方が指摘しているように、これは関生支部だけ、労働組合だけの問題ではない。市民運動をはじめとしたあらゆる社会運動にかけられた攻撃だ。保釈された組合役員の多くは保釈条件により組合事務所への出入りも制限され、組合役員同士で会って話をすることすらできない状態にある。こんな無茶苦茶なことを許してはならない。この座り込み集会を契機に一層、共闘の輪を広げ、権力弾圧を打ち砕くために闘い抜きたい」と決意を語った。

韓国・民主労総の仲間も駆け付け激励

座り込みの途中、韓国・民主労総全北本部のメンバーが駆けつけ、「日韓労働者の闘いで労働者の権利を奪おうとする安倍政権と闘おう」と激励した。

午後からは「真実は沈まない」「がんばろう」「月桃の花」など闘いの現場でうたわれてきた歌をうたいながら集会を続けた。午後3時、この日の裁判が終わり、傍聴組が裁判所から出てきた。この日行われた証人尋問の様子が報告された。

2017年12月のストライキに関連する紛争で「被害」を受けたとされる生コン工場の社長が証言したが、肝心なことは「分からない」「覚えていない」「会長（大阪広域協組副理事長）がやっていたので自分は知らない」と言うばかりだったと報告があった。「何のための証人尋問だったのか」と怒りの声が上がった。

さらに、つい最近まで勾留され、この日の裁判に出廷していた関生支部・西山執行委員が集会に姿をあらわし、参加者は大きな拍手で迎えた。西山執行委員は支援者にお礼を述べたうえで「勾留中、警察署前での抗議行動の声はなかなかに届いていた。本当に心強かった。現在、異常な保釈条件によって組合活動が制限されている。顔も知らない人間について『接触・面談してはならない』とされている。しかし、私たちは屈しない。勝利するまで闘い続ける。ともにがんばろう」と力強く語った。

最後に、「団結がんばろう！」を行い、座り込み集会を締めくくった。

各地実行委の代表が「自らの闘い」と決意を

この後、傍聴抽選があり、裁判を傍聴する組と座り込み集会組に分かれて行動を継続した。

集会では、各地域で関生支部弾圧の闘いを広げようと奮闘する仲間が挨拶をした。

京都・滋賀の実行委員会の代表は大津地裁への傍聴支援闘争、大津署や京都南署への抗議行動などこれまでの反弾圧の取り組みを報告したうえで、「長期にわたる闘いを覚悟したうえで自らの闘いとして取り組んでいく」と決意を語った。

愛知から参加した「東海の会」の代表は「地域で裾野をどう広げるのかが重要であり、今後も活動を強化したい」と語った。

平和フォーラム福山共同代表がアピール、代表団が大阪府警に抗議の申し入れ

この日の夕方、大阪府警前には大阪市内で開催された全国責任者会議に参加したフォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）の仲間が結集。

朝から終日の座り込み集会に参加した市民団体・労働組合の仲間と合流した。

申し入れに先立ち、平和フォーラム・福山共同代表が大阪府警に対して抗議のアピールを行い、「平和フォーラムは何度でも来るぞ」と決意を表明。その後、代表団が大阪府警に対して申し入れを行った。

また、代表団を送り出した後、平和フォーラムの代表者や関生支部組合員がマイクを握り、「大阪府警の弾圧は許さない！」「仲間を取り戻すぞ！」と怒りに満ちたシュプレヒコールを上げた。

平和フォーラムの仲間は翌26日、二手に分かれて関生支部・学働館と新淀生コン分会を表敬訪問。「全国各地で『関生支部支援の会』をつくり、ともに労働組合弾圧と闘う」と決意を表明。

反撃の秋へ、9・25座り込み行動を契機に、各地で闘いを強め、11・16全国集会を成功させよう！

香港 人権無視の悪法＝「覆面禁止法」施行、警官の実弾発射糾弾！（4面に関連記事）

10.21 ● 10月21日 午後3時 ● 東京地裁405号法廷
第2回「週刊実話」裁判

■正午0時～ 東京地裁前でビラまき
■午後1時～ 警察庁へ抗議（請願行動）
■午後3時～ 裁判（東京地裁405号法廷）

※連絡先
●救援連絡センター（03-3591-1301）
●労働組合つぶしの大弾圧を許さない実行委員会・東京（03-6382-7605）

声をあげよう！弾圧許すな！
11・16全国集会

―あたり前の市民運動・労働運動を守ろう！―

【日時】11月16日（土）14時～／16時～デモ（雨天決行）
【場所】大阪市・西梅田公園 JR大阪駅・地下鉄梅田駅から国道2号線神戸方面西へ徒歩8分。※最寄駅 JR福島駅、阪神福島駅、地下鉄梅田駅など。

・全日建関生支部つぶしを許さない！憲法28条、労働3権守れ！
・沖縄の民意をつぶすな。新基地許すな！
・民主主義を壊すな！表現の自由守れ！

◆プログラム◆
・沖縄からの訴え
・関生支部からの報告
・連帯のあいさつ
・ミニコンサート
川口真由美さん
※シンガーソングライター。戦争反対・護憲・反原発・沖縄基地建設反対などの運動に参加しながら「歌」や「踊り」で連帯を続けている。

〈全国集会呼びかけ人（敬称略）〉
・藤本 泰成（フォーラム平和・人権・環境共同代表）
・山城 博治（沖縄平和運動センター議長）
・森 博行（大阪労働者弁護団代表幹事）
・竹信三恵子（ジャーナリスト）
・熊沢 誠（甲南大学名誉教授）
・服部 良一（元衆議院議員）
・柿山 朗（元全日本海員組合全国委員）
・大野 和興（農業ジャーナリスト）

11・16全国集会実行委員会
（連絡先） 全港湾関西地方大阪支部 電話：06-6575-3131
平和と民主主義をめざす全国交歓会（ZENKO） 電話：090-8536-3170

今月号の内容

■辺野古阻止声明、玉城知事訪米／安倍内閣批判…2面
■消費税ストップ！薔薇マークキャンペーン声明…3面
■香港に再び栄光あれ！中国「一国二政府制度」の破綻…4面
■参議院選挙結果について考える❷（寄稿）武峪真樹…6面
■「コンプライアンス活動の意義と労組の役割」国際シンポ…7面

2020年度国防権限法案 協議始まる米議会に要求

市民団体が声明
玉城知事も10月訪米！

沖縄の日米両政権の強行する辺野古新基地阻止の闘いは、この秋、新たな段階を迎えた。

辺野古検証を米議会に要求

米軍キャンプ・シュワブのゲート前の座り込みは190日の節目を迎えて続き、国が私人になりすまして県の埋立て承認撤回を取り消した国土交通相採決取り消しを求める裁判など2つの裁判も開始され、新基地建設は活断層の存在や軟弱地盤、埋め立てに投入する土砂「岩ズリ」を巡る違法性などが次々暴露され、工事は遅れ行き詰まっている。

この10月には、「辺野古移設の再検証につながる可能性がある」米国の国防予算を決める「2020年度国防権限法案」の上下両院協議会が始まる。この協議に向けて、県内外の33の市民団体が声明を出し、玉城デニー知事も、この協議を念頭に、移設反対、在沖海兵隊移転の再調査の法制化を求めて、10月14日に訪米する予定である。

2020年度国防権限法上院法案1790の1255項を支持する声明は、以下のようにその支持する立場を鮮明にしている。

米国防権限法案に県内外の市民団体が声明

「米国連邦議会上院・下において、『2020年度国防権限法案』（上院法案1790下院法案2500）の審議が開始されるなか、以下に署名した沖縄と日本の市民団体は、上院法案1255項「インド・太平洋地域における米軍分散配置の報告」を歓迎し、支持します。特に私たちは、1255項が、「米海兵隊による沖縄の負担軽減とインド・太平洋地域における米軍体制の調整の促進が緊急に必要であることを認識し」、米国国防長官に対して、「沖縄、グアム、ハワイ、オーストラリア、そしてその他の地域において計画されている『米軍分散配置（distributed lay-down）』についての検証（review）を要求していることを歓迎します。（alternative locations）辺野古案の真摯な検証こそが「米軍分散配置」の全ての関係者に利益をもたらすはずです。」と。

そして声明は、①辺野古新基地建設に反対する沖縄の民主主義の声②大浦湾は環境保全に重要な場所③軟弱地盤に関わる工事の問題④埋め立て承認をめぐる訴訟⑤国際社会とアジア・太平洋地域の国々の目――の5項目を挙げている。その上で、「沖縄にとって辺野古新基地建設はさらなる基地負担であるばかりでなく、沖縄の民主主義の声や懸念に対する日本政府の圧政的態度を象徴するものだ」と訴えている。

新基地阻止へ沖縄と連帯して闘おう

日米両政府の「辺野古移設が唯一」方針はすでに破たんしている。

安倍政権の強行する新基地建設を断念させ、この国の民主主義と地方自治を取り戻すため諦めず闘う沖縄に連帯して、「自分事」としての闘いを広げ、強めよう！

（※編集部注――沖縄意見広告運動から第11期スタートと賛同願いが届いています。今号発送に同封させていただきましたので、よろしくお願いします。）

第4次再改造内閣が発足
「日本会議」中軸の改憲ー戦争国家へのシフト

安倍政権をやめさせなければこの国に未来はない！

改憲、辺野古強行、地域・生活破壊の布陣

9月11日、第4次安倍再改造内閣と自民党新執行部が発足した。その顔ぶれを見ると、安倍政権を支えてきた麻生副総理兼財務金融相・菅官房長官・二階幹事長・岸田政調会長など政権と自民党の中枢を維持したうえで、20名の新閣僚のうち12名と党中枢に下村選対委員長、稲田幹事長代行など「日本会議」議連幹部が登用されている。ここから透けて見える安倍首相の狙いは、2020年中の新憲法施行という当初の目論見が破綻する中で、自ら内閣改造後の記者会見で「憲法改正は自民党結党以来の悲願として必ずやり遂げる」と語ったように、ここで何が何でも安倍の総裁任期中に憲法改正を実現するための背水の布陣と言える。

そして、強硬姿勢が顕著な河野元外相を防衛相に据えたことは、辺野古新基地建設強行の強い意志の表れであり、離島住民が反対する南西諸島への自衛隊配備強行、イージス・アショア配備強行、最新鋭ステルス戦闘機F35Bなど米国武器の「爆買い」に見る戦争国家への軍拡路線強行の布陣でもある。また、安倍の思惑どおりにメディアが飛びついた38歳の小泉環境相の登用は、迫る総選挙をにらんだ政権浮揚のためである。

東アジアで孤立深め、矛盾激化と破綻は必至

主義・歴史修正主義の煽動で、「帝国日本」の復権を自らのミッションとしてきた安倍政権だが、内外情勢の危機が安倍政権の矛盾を突き動かし行く手を阻んでいる。

この間、「米中貿易経済戦争」や英国のEU（欧州共同体）からの離脱問題が世界経済を危機的に揺さぶっており、韓国、香港、台湾など東アジア民衆の闘いが東アジアの冷戦構造の崩壊と米日韓安保同盟を軸とした東アジアの安保構造の瓦解と歴史的転換を促進している。その具体的現れが、韓国のロウソク革命が誕生させたムン・ジェイン政府による、安倍政権の輸出規制強化が「両国間の安保協力環境に重大な変化をもたらした」ことを理由とする日本との「GSOMIA（軍事情報包括保護協定）」破棄の決定である。

これらの事態の進行は、安倍政権の歴史修正主義と「米国第一」の外交政策の破綻と東アジアにおける孤立をも浮きぼりにしている、国内での消費税10%増税強行の経済的混乱とともに、安倍政権の大企業優遇と社会保障と年金制度の危機、生活破壊の実態をより可視化させ、政権からの人心の離反と政権基盤の足元をこれまでに増して掘り崩していくに違いない。

ウソと民意無視の安倍政権の「終わりの始まり」は最終章へ向かって新たな段階を迎えつつある。

日米貿易協定「合意」の国会批准を許すな！

10月4日には臨時国会が開会する。問題山積だが、9月25日の日米首脳会談での貿易交渉の「合意」の国会批准が議題に上る。トランプ米大統領の「日米安保」を逆手に取った脅しに安倍政権が屈した一方的譲歩の「合意」内容に触れておかねばならない。

「合意」の具体的中身は、日本が牛肉、豚肉などの米国畜産物の関税を大幅に引き下げる一方で、米国の自動車・自動車部品の関税を先送りし、別枠で米国産トウモロコシの大量輸入を約束するなどの一方的譲歩となっていることである。その本質は、米国の農業団体代表を首脳会談に同席させたトランプ大統領が「米国の農家にとって巨大な勝利」と述べたことに全ては象徴されている。

安倍首相は、「この合意は日米双方ウインウインの合意」であり、「全ての日本国民に利益をもたらす」と嘘ぶき言い放っている。が米ホワイトハウスは「日本は米国産農産物の輸入で70億ドル規模の市場を開放した」と発表し、さらには近い将来、金融、保険、為替をはじめあらゆる分野で日本に譲歩を迫ることも公言している。

これは日本の農業、畜産業をはじめ地域の経済への打撃、ひいては日本の経済主権を脅かす重大な問題である。臨時国会において、改憲問題は言うに及ばず、消費税10%引き上げに対する反対とともに、この日米貿易協定「合意」の国会批准を許してはならない。

（注―今秋における沖縄の闘い、消費税10%反対の状況と闘いについては、2―3面の関連記事を参照ください。）

安倍政権をやめさせなければこの国に未来はない！
韓国・東アジア民衆と沖縄の闘いを結ぶ民衆運動の発展を！

安倍政権が今秋にでも解散・総選挙に打って出てくるのではないかという見方が一部に浮上している。来年には、予算審議と夏の東京オリンピックを抱え、今秋に総選挙をやらねば「五輪後」とならざるを得ない。安倍政権としては、野党の選挙準備が整わず、消費税増税後の生活破壊の実感が政権への怒りと怨嗟の声と行動に変わらないうちに選挙を行う方が有利という見方である。天皇代替わりの10・22―即位礼正殿の儀、11・14大嘗祭の一連の皇室行事への祝賀を政権浮揚に悪用する可能性は言うまでもない。

いずれにせよ、肝心なことは、東アジアの安保構造の瓦解と歴史的転換に向かう激動の只中で、安倍政権の改憲・戦争国家への矛盾と急所を揺さぶり続けている韓国・朝鮮半島、沖縄、香港の民衆との連帯と闘いを強め発展させることである。その中で、日本各地に拡がりはじめている労働者・市民の関西生コン労組への「国策弾圧」に対する抗議と反撃の闘いを発展させ、安倍政権打倒への共同の布陣として行くことが、決定的に重要な局面である。

安倍政権を止めさせなければこの国に未来はない！

（10月1日記 A）

国内短信

東京・代々木公園に8000人 さようなら原発全国集会

9月16日（月）

9月16日、東京代々木公園にて「さようなら原発1千万署名」市民の会主催により「原発やめて明るい未来を！さようなら原発全国集会」が開催され、8000人が参加した。

震災から8年半も経つのに、復興も汚染処理も進んでいない。安倍政府はその現実を隠したまま世界の首脳たちの前で「放射能事故は問題ない」と騙して、オリンピック開催を取り付けた。

実際は今でも汚染水が溜まり続け、その保管場所も尽きそうなありさまである。放射能汚染土を詰めたフレコンバッグが2000万袋以上も広大な山野でボロボロに風化し続けている。

また被災した避難民への賠償も進まないまま、生活援助の打ち切りが始まっている。援助は生活を取り戻すまで援助し続けるのが国際的常識である。政府の無為無策・無能な行政は呆れるばかりである。

集会は木内みどりさんの司会で始まった。菱合恵子さんが主催者を代表してあいさつ。「汚染水は海に放出するしかない」と語った原田前環境大臣を批判し、「新環境大臣はどうするのでしょうか」と語った。また原発事故の賠償費用・廃炉費用を「電気の利用者」である我々に押し付けることが決まった事について、「自分たちで責任をとりなさい！」と訴えた。また本日参加できなかった澤地久枝さんのメッセージを紹介した。「原発ゼロをめざしていきましょう。できなければ私たちは、なんて悲しい人生を送っているのでしょうか」。

このあと、福島原発事故刑事告訴支援団の千脇美和さん、東海第二原発差し止め訴訟の木本さゆりさんらが発言した。

最後に呼びかけ人の鎌田慧さんが「人類と原発は共存できないことがはっきりした。市民ひとりひとりが立ち上がりましょう」と訴えた。

三千人が安倍改憲NOの声 国会議員会館前行動

9月19日（木）

9月19日（木）、国会第二衆議院会館前を中心に国会図書館前まで広がる歩道上で「戦争法強行採決から丸4年、大軍拡予算反対！ 韓国敵視を煽るな！ 安倍9条改憲NO！ 辺野古新基地建設は断念を！ 9・19国会議員会館前行動」が行われ、約3000人が参加した。菱山南帆子さんのコールで始まり、立憲民主党・国民民主党・日本共産党・社民党の各議員があいさつ。市民、学者からの連帯発言の後、高田健さんから行動の提起が行われた。

最後に参加者一同による「嫌韓やめろ、憲法守れ」の声が霞ヶ関に轟いた。

消費税ストップ！

消費税率10%への引き上げ強行にあたって
薔薇マークキャンペーン声明

社会福祉への財源などとうそぶいてその実、安倍外遊時での海外ばら撒き、不要の米軍武器の払い下げ、さらにはトヨタなど独占への輸出税戻し還付金多目での何兆もの巨額資金のバックｅｔｃ…これら腐れ切った自公政権の99%国民の切り捨て税制に、大きな怒りが渦まいている。これに対し、消費税反対キャンペーンで、先の統一地方選・参議院選挙で多くの主旨賛同議員を生み出し、れいわ新選組山本太郎氏ら運動への大きな理論的支柱となった薔薇マーク運動〈松尾匡立命館大学教授〉から、今般の消費税率10%施行に対する反対表明が10月1日付けであった。

〈※見出し等は、編集部責〉

■同声明の概要は次の通り―

〈…昨年来、あらゆる経済指標が悪化を続けています。

いっこうに賃金が伸びない中、〈8月の輸出も商業販売額も9ヶ月連続で前年比マイナスでした。

鉱工業生産指数、景気動向指数、日銀短観業況判断DI、法人企業景気予測調査みんな崩れています。

「街角景気」、消費者態度指数はどんどん下落しています。

そしてついに、安倍首相が成果を強調してきた雇用も崩れ始めました。

求人数はこの半年前年比で減り続けています。

前回2014年の消費税率引き上げは、あらゆる指標が登り調子のときでした。にもかかわらず消費税増税によって景気拡大は頓挫することになりました。

今度は明らかに景気が崩れ始めている中での税率引き上げです。

この夏は、前回起こった「駆け込み需要」すら見られませんでした。

経済指標の悪化の背景には、米中関税戦争による世界経済の悪化が要因としてありますが、安倍政権は常に米国側の立場にたって、このような対立の解消に努めようとはしません。

加えて韓国との関係性を悪化させ、意図的に通商を破壊した上、観光産業にもダメージを与えるなど、景気悪化の種を広げています。

さらに安倍政権は、超高齢化で本来ますます必要となる社会保障について、財政規律を守るためとして、新たな会議を立ち上げ、「痛みを伴う改革」に本格的に踏み切ろうとしています。

◆

年金制度の受給年齢の引き上げ、医療費や介護保険の利用者負担増等々が報道されていますが、これは直接に人々の暮らしを悪化させるだけではありません。

民間金融機関への露骨な利益誘導を目的とした、金融庁の「年金2000万円不足報告」事件とともに、人々の将来不安を高めてむやみに貯蓄をあおり、消費の減退を二層推し進めて景気後退に拍車をかけるでしょう。

政府は「ポイント還元制度」の打撃緩和策や東京オリンピック特需によって、景気の悪化を防ぐつもりのようです。しかし来夏両者はほぼ同時に終わります。

そのあと土砂降りのデフレ不況が再来する可能性は目下濃厚です。

その結果もたらされるクビ切り、就職難、倒産、廃業、学業断念や家庭崩壊等々、かけがえのない多くの個々人の人生の暗転に、誰が責任をとるのでしょうか。

…そして、これまでの長年にわたる失策を逆回転させて、雇用の正規化を進め、地方に回す予算を大幅に増加させ、闘う労働組合を育て、外国人を安上がりな労働力と見るのではなく同の内需にしっかりと支えられた経済を作り出すために、多くの勢力が力を合わせることを訴えます〉（後略）

劣悪集団「維新」を生んだ
大阪なる風土③

守門岳人

日本の公教育破壊、大阪から？
橋下流・擬似革命の第一段が…

2011年6月、当時維新を主導していた府知事の橋下は、教員の口元をチェックするとして（…本当に君が代を斉唱してるかどうか、教員の口の開けぶりを望遠鏡で覗きチェックすると言う思想信条の自由侵害そのものの異様で恐るべき行為）、多くの物議をかもした「国旗国歌条例」を成立させ、続き「教育基本条例案」「職員基本条例案」を提出した。

当初この条例2案はさすが違法との批判も多く前進が阻まれ、これを議員提出ではなく〈府市統合本部〉からの提案という形で体裁だけ替え再提出された。

なぜ公及び国家の枠組みを揺るがすこんな重要事項が、府市統合プランを考えると言うなかば橋下の内輪的会合から上程され、それが議案にやすやすと生まれ変われるのだろうか？

――政策の妥当性そのものよりも知事個人の思い付きからであった筈のモノが、ろくな審議も議会での検討すらなく通ると言うプロセス形成無視きわまる無道ぶり。

だが当時の関西マスコミで疑義を唱えた社はほんの一部だった。低劣な関西言論界には、問題意識のカケラすらなかった。

そのような時代趨勢の中、2012年3月に自民・公明も加わりそれら条例は成立した（その意味で、自・公・維は根っこで繋がり、後の森友事件への地下水脈となって行く）。

◆

当時、橋下が好んで使った「グレートリセット」なる言葉に、大阪府民は従来にないアピール性を感じたのかも知れない。

それは2012年の総選挙用の「維新八策」を見るまでもなく、従来の府・市統治機構の改革に止まらず公務員制度から教育行政制度まで全てを「ともかくひっくり返す」ことが明言されていた。

さらに橋下は己の憎悪の先を既成政党～官僚批判、公務員、教員、知識人に向け、全ての既成＝悪として橋下自身「破壊のエクスタシー（快感）」と名付けた擬似革命ごっこのようなパフォーマンススタイルを連日の関西TV界ジャックのような形で繰り広げた。

その、何にでも噛みつく手法は、当時の大阪府民各層に改革の旗手登場と錯覚させる事にやすやすつながったのだ。

本来は、社会上層に向くべき底辺からの怨念ベクトルの集約と、破壊する事への喝采を引き寄せると言う闇雲な政治スタイルの確立となった。

これこそ、右翼的ポピュリズムの発現でしかなく…勢いその向かう先にあったものが、「公」教育の破壊であったのだ。（この稿続く）

タレント松尾貴史さん・高橋記者・宮本前議員ら各界からゲスト
500人が参加

『森友問題』幕引き許さず
8・31豊中大集会

安倍政権の根源的腐敗をさらした象徴的事件である「森友学園」問題。司法がまともな判断を下さず、ひたすら事件事実の風化を目論む政権マスコミへの警鐘を鳴らすべく8月31日、事件発端となった豊中市で「幕引きさせてたまるか!!『森友問題』集会が疑獄摘発者である木村真・豊中市議を囲み開かれた。当日は500名の参加者が問題の徹底追求を誓う熱気溢れる集まりとなった。

木村市議囲み、さらなる世論喚起を呼びかけ
安倍政権の歴史的腐敗構造の今後を監視！

集会は木村市議自らの司会進行により「高橋純子さん（朝日新聞論説委員）と松尾貴史さん（タレント・コラムニスト）の「新聞記者から見た『森友問題』とアベ政権」意見交換などを受け、今後も駅頭宣伝や近畿財務局前集会などで、追及し続ける意思を共同で確認した。

木村市議は冒頭、大阪地検特捜部が佐川氏らを不起訴とした上に、公文書改ざんの中心的役割を担った中村稔・元財務相官房参与が駐英公使に栄転する恥ずべき人事が公然と行われているとして、「安倍政権は森友問題の幕引きに躍起になり、〈済んだ話にしようとしていると参加者にさらなる世論喚起を呼びかけた。

高橋純子さん報告さらに特別ゲスト松尾貴史さん発言と移り、安倍政権が「国民はそのうち忘れる」と、国民を見くびっている中で、「しつこく、ねちねち言い続けること。

『忘れていない』と表明し続ける事がこの社会の草の根的倫理基盤を強固にすると口々に語った。

◆

第2部の「改めて問う！『森友問題』」では、日本共産党の山本元豊中市議の司会で、森友問題を国会で初めて追及した同党の宮本岳志前衆院議員と、弁護士の大川一夫さんが語りあった。

宮本氏は、国会での追及を振り返り、「あったことを、なかったことにはできない。責任を取らせるところまで、皆さんと一緒に頑張る」と表明。さらに7月の参院選で辰巳孝太郎氏議席を失ったことは悔しいが、森友問題をきっかけに野党合同ヒアリングが始まるなど、闘いを通じて得たものは大きいと強調。先の衆院大阪12区補選で、共に追及してきた野党議員が応援に駆け付けたと紹介。

野党共闘が前進し 32院選1人区のうち 10選挙区で野党統一候補が勝利したとし、安倍政権への確かな手ごたえを語った。

「情報開示訴訟」第1回口頭弁論10月10日

大川弁護士は、森友問題の本質は籠池前理事長の詐欺事件ではなく、国民の財産である国有地を、近畿財務局が森友側に不当に安く売り払ったことにあると力説、安倍政権に尽くした人物の優遇、逆らえば検察権力の行使と言う「信賞必罰」は許せないとした。

大川氏は、木村市議が原告となった「情報開示訴訟」の控訴審・第1回口頭弁論が10月10日に大阪高裁で開かれることを会場で紹介し、多数の傍聴を呼び掛けた。

香港（ホンコン）

中国「一国二政府制度」の破綻！

香港に再び栄光あれ！

加油（がんばれ）

青年に拳銃を向けて撃った警官の映像が全世界に配信された

https://www.youtube.com/watch?v=i5rVOaM5RSc（参考）

「警察は暴力をやめろ！われわれは暴徒ではない！」

はじめに

香港情勢が激しく揺れ動いている。中国国内でほぼ唯一、言論や政治表現の自由が保障されてきた香港にも中国での言論弾圧を拡げようとする中央政府に市民が抵抗している。人々は催涙弾から身を守り、個人の特定を避けるためにヘルメットやマスクで顔を覆ってきたが、香港政庁はマスク着用を禁止する条例を施行した。とんでもない人権蹂躙である。また政府が議会も経ずに法令を制定するのはナチスの「全権委任法」にも等しい悪法である。

10月1日に続いて4日にも少年が警官に銃で撃たれた。むき出しの警察暴力は、人権を踏みにじってきた中国政府の「一国二政府」制度の破綻を示している。

（まっぺん）

世界潮流 World News REVIEW

ワールドニュース レビュー・最新レポート

五大要求は一つも欠けてはならない

抗議のデモは6月からすでに始まっていたが、その後も拡大を続け、遂には人口700万人の香港で200万人が決起する事態となった。

これに驚いた香港政庁はついにこの政治犯引き渡し条例改正案を撤回したが、事態はそれでは収まらない。

香港警察の激しい暴力を伴う強権的弾圧によって千人もの市民が逮捕されており、市民たちはこの警察の暴力への抗議も含め「五大要求」を突きつけている。

中でも最も重要なのは「民主的選挙」の要求だ。香港人には自由な選挙権がない。投票権は民主社会における重要な権利だ。これを勝ち取るまで闘いは終わらない。

抗議の市民に実弾を発射する警官

10月1日は中国革命勝利・中華人民共和国建国を記念する70回目の国慶節であり、国内でのデモや抗議行動は禁止されたが、香港市民はそれでも数万人規模で決起した。

これに対し香港警察はかつてないほどの大弾圧を加えた。警官が拳銃で実弾を発射し、18歳の高校生が重体となった。拡散されている動画を見れば、警官は青年の足を狙ったのではなく、至近距離から胸を狙って撃ったことが分かる。「殺意」は明らかである。断じて許すことはできない。

世界中から香港連帯を呼びかける声

香港市民の抗議行動に対して世界中で連帯行動が起こされている。

米ロサンゼルスでは6月9日に約200人が市庁舎前で抗議の声をあげた。この他シドニー、サンフランシスコでも抗議のデモが起こった。

中国系移民の多いオーストラリアでもシドニー、メルボルンなどで抗議集会が行われた。ブリスベインのクイーンズランド大学構内でも抗議行動が行われ、香港派と中国派との間で険悪なにらみ合いが起こった。

リトアニアの首都ビリニュスでは8月23日、「人間の鎖」をつないで香港への連帯の意志を表明したが、これを中国の外交官が妨害し、リトアニア政府が中国大使館に抗議するという事態となった。

そしてついに9月29日、世界中の人々が呼応し「国際連帯行動」が行われた。アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、ニュージーランド、オランダ、ノルウェー、韓国、台湾、マレーシアなど24の国々の40以上の都市で連帯行動が起こされた。

台湾では5万人が香港連帯に決起

とりわけ台湾では大規模な連帯行動が起こった。これには理由がある。

実は、いま香港に適用されている「一国二政府」制度とは、もともと中国の鄧小平が台湾統一のために提案したのであり、今年1月にも習近平国家主席が平和的統一の条件として談話を発表しているのだ。

香港の問題は台湾にとっても他人事ではない。

もしも台湾に一国二政府制度を導入したら、中国政府は、いま香港に起こっているような圧政を敷く積もりなのかが問われている。

台湾では5年前の民主化要求「雨傘運動」の時から多くの青年たちが連帯を表明し、何度も連帯行動に起ち上がっているが、9月29日には5万人の人々が集会に参加した。

東アジアの闘いのネットワークを

香港の闘いは日本ではとりわけ政府の弾圧に抵抗する沖縄の闘いと共通している。香港の問題は沖縄の問題である。またそれを許している本土住民の我々の問題である。

さらにそれは韓国にも通ずる。韓国市民は述べ1千数百万人もの大規模なキャンドルデモによって朴槿恵（パックネ）政権を自らの力で打倒した。

市民が自分の問題を自らの力で決する、真実の「民主主義の時代」が東アジア地域で沸き起こっている。中国・香港ー朝鮮・韓国ー沖縄・日本を結ぶ闘いのネットワークを広げよう。

カナダ・カルガリーでの連帯行動（左端は黒い中国国旗）

ドイツ・フランクフルトでの連帯行動

オーストラリア・メルボルンでの連帯行動

市民に乱暴の限りを尽くす香港警察機動隊

30年前の天安門広場の民主の女神像が香港に蘇った

日本でも香港連帯行動

日本でも6月9日に続き、13日には元山仁士郎さん等が呼びかけ、東京渋谷ハチ公前広場で抗議集会が開かれ、2000人が集まった。参加者は手に手に「香港加油（ホンコンガーイエ＝香港がんばれ）」と書いたプラカードを持ち、香港連帯を訴えた。

9月29日には国際連帯行動として、東京千鳥ヶ淵交差点公園には400人が集まった。そのほとんどは香港市民に連帯の意思を示す黒シャツ・黒マスクスタイルの在日香港人であった。参加者は今香港で歌われている抵抗の歌「香港に再び栄光あれ」を歌いながら香港経済代表部へ行進した。

翌々日10月1日にも新宿アルタ前で香港連帯集会が行われ、心ある日本人と香港人とが結集した。

千鳥ヶ淵交差点公園に在日香港人留学生を中心に約400名が結集（9／29）

参加者たちは香港経済代表部へ向け行進。正門前で抗議の声をあげた（同）

光復香港 時代革命

香港解放！革命を！

本の紹介

ゼイナップ・トゥフェックチー著
ツイッターと催涙ガス
TWITTER AND TEAR GAS

ネット時代の政治運動における強さと脆さ ❶

愛知連帯ユニオン 佐藤 隆

はじめに 本書の魅力

『ツイッターと催涙ガス』は、ゼイナップ・トゥフェックチー氏が2017年に書き上げた論文である。トゥフェックチーさんは、1980年のトルコのクーデター後の時代に成人を迎えた女性で、プログラマーにして社会学者である。

本書は、21世紀の最初の10年でSNSが誕生した後の、2011年「アラブの春」(1月チュニジアやエジプト・タハリール広場)、2011年9月ニューヨークのオキュパイ・ウォールストリートのズコッティ公園、2013年トルコ・イスタンブールのゲジ公園の占拠と抗議闘争、さらには2013年からの「ブラック・ライブズ・マター」(BLM)、2014年香港・雨傘運動などについて、観察と考察と調査を継続し、あるいはビッグデータにアクセスしてこれらの反権威主義的な左派の運動の強さと脆さ、その課題を検証したものである。

読み始めると、本書の魅力に憑りつかれて短期間で読了してしまう。本書の魅力は、

第一に、20世紀の革命的な闘争(おそらく達成した革命の最後のものが1979年イラン)以降の現代の社会運動のダイナミズムをリアルに伝えてくれていることであり、

第二に、デジタル・コネクティビティ技術が引き起こした社会と運動の変化の錯綜した諸要因を、クリアな知性で見事に切り分けて解析していることであり、

第三に、トゥフェックチーさんの活動家たちへの深い共感とリスペクトが胸を熱くすることである。

本書は古参の活動家が知らない現代の世界を教えてくれる一方、闘うとはどういうことなのか、という今も昔も変わらない普遍的な問題を思い出させてもくれる。以下、本書の内容をみていこう。

目次

〈はじめに 本書の魅力〉
(1) ネットワーク化された社会運動の特徴と文化
(2) ネットワーク化された運動の脆さと課題 ……(今号ここまで)
(3)「運動の能力」と「シグナル」
(4) 抗議者たちのツール
プラットフォームとアルゴリズム
(5) コミュニティ・ポリシング
(6) 政府の逆襲 「注目」と「信憑性」の否定
〈最後に 「尋ねながら我々は歩く」〉

(1)ネットワーク化された社会運動の特徴と文化

1994年に蜂起したメキシコのサパティニスタは、1997年インターネットで世界中の活動家を「エンクエントロ(出会い)」に招待した。丁度その年のWTO総会抗議デモがネットワーク化された最初の世界的運動となった。

21世紀の最初の10年でSNSが誕生し、2011年「アラブの春」、2011年9月オキュパイ・ウォールストリート、2013年トルコ・ゲジ公園の占拠、2014年香港・雨傘運動などが続いた。

この書では最新技術のアフォーダンス(環境が人間に与える意味)を考察する。インターネットは運動を劇的急激に成長させる。デジタル技術のおかげで一般人も何百万人に声を届けられる可能性を獲得し、共通の目的を持った多数の参加者を迅速に集められる。抗議活動はそれぞれのハッシュタグで呼ばれ、権威主義国家が公共圏の支配を失い、民主主義国家でも不平等など国の優先課題でなかった問題がSNSで最前線に押し出された。

2010年6月エジプト、ハリド・サイード虐殺を伝えるフェイスブック(FB)ページをワエル・ゴニムが立ち上げ、閉鎖の危機を乗り越え、2011年1月25日タハリール広場へと招待、毎年数百人だった集まりは数千人に膨れ上がり、政権打倒へと向かう。

「スラクティヴィズム」(ネットで発信するだけの怠惰な活動家)論やバーチャル二言論ではなく、オンラインで人々は強い紐帯を結ぶことができる。(圧倒的に多くの)抑圧的な国でツイートすることは、ニューヨークの反戦デモに参加するより大きな危険が伴い、勇気が必要なのだ。

サパティスタのマルコス副司令官

これらの運動は「リーダー不在の水平主義」「アドホクラシー(臨時体制)」という共通の文化がある。デジタルツールのおかげで水平主義的組織が簡単にできるようになった。

2011年11月エジプトの抗議者と治安部隊の衝突では医療品の兵站は、「タハリールサプライ」のアハメッド(21)と20代の女性3人(カイロ2人、ロンドン1人)の4人が通常のデジタル技術をもって昼夜交替で行った。2013年6月のゲジ公園は強硬な警官に対峙しながら、完全に組織化された場所だった。全てが即断即決、既存の組織は役に立たなかった。チラシの替りにツイッター、募金活動の代りにクラウドファンディング、直接会う代わりにスプレッドシートが使われた。

インフラ構築のノウハウが時間と場所を越えて共有され、伝統的な政治的区分に当てはまらない友情と連帯のネットワークが生まれる。チュニジアに来たTATOOを入れたポリアモーリーのアメリカ人ハッカーはヴィーガンで酒を飲まないが、アラブの活動家達は煙草を吸って子羊のシチューを食べていた。ゲジ公園ではLGBTQの若者と伝統的なクルド人中年女性が「私たちにはこんなに共通点がある」と抱き合った。

成果は参加しなくても得られる(フリーライド)にもかかわらず、なぜ、人々は時に死のリスクすら犯して抗議に参加するのか。

多くのキャンプにまず図書館が設置された。それは商品化されていない知識という倫理の象徴であった。抗議活動は怒りの結果であり、同時に要求の示威、自己表現の場であり、相互の利他的行為のコミュニティであった。抗議活動は手段でもあるが目的でもある。オンライン・オフラインを問わず、人々は所属を求める。ゲジ公園では「他人がこんなにいい人ばかりだなんて想像したこともなかった」と人々は言い、1000人が命を落としたタハリール広場を人生で最良の日々と表現する人は多い。キャンプはウッドストックとコミューンをたして2で割ったようなものであった。思えば、フランス革命のスローガンも「自由・平等」ともに「友愛」であった。

連帯の感情こそが抗議活動に参加する理由の中心的部分だ。

(2)ネットワーク化された運動の脆さと課題「戦略のフリーズ」

避けられない問題を切り抜けていく能力がないと運動は長期には行き詰まる。しかし、2011年以降のネットワーク化された運動は画期的な戦略を考案するが、途中で変更できず「戦略(あるいは戦術)のフリーズ」に陥る。オンラインで組織された運動は最初にハイライトがあり、長期的な運動のための骨の折れる作業が後に続く。

それに対し、公民権運動は、1910年全米黒人地位向上協会設立、その活動家のローザ・パークス逮捕を出発点とする1955年モントゴメリーバスボイコット事件などを経て、1963年のワシントン大行進でピークを迎える。逮捕には謄写版印刷で5万2千枚のビラと325台の自家用車を動員、組織が存在したからこそ厳しい弾圧(キング牧師の自宅の爆破)にも耐え抜けた。様々な構造の中で培われた能力こそ成功には必要であり、内部対立もSNSで大ぴらにおこなわれることはなかった。

運動は時間とエネルギーを投資して協働と意思決定の方法について信頼と理解を獲得した。一見無意味に見える作業が集団に能力を与える。公民権運動はボイコット・座り込み・フリーダムライド・大行進と柔軟に戦術転換し、ワシントン大行進を実現した。

2011年タハリール広場・2013年ゲジ公園・2015年香港雨傘などネットワーク化された運動は組織化の能力を養わなくても短い期間で最初の大規模な抗議を組織化し、ある種の後方支援の作業もこなす。しかし、この速さが弱点にもなる。

①戦術の転換が難しく戦術のフリーズを引き起こし、
②リーダーシップなしに運営できるが内外の交渉ができず、拘束力のある決定もできない。そして、
③当局を脅かすに十分なシグナルが伝えられない。

タハリール広場では経験を積んだ活動家は軍政への逆戻りを察知したが、ムバラク大統領辞任という要求から踏み出すことができないでいた。ニューヨークのオキュパイ運動はスポークス委員会すら否定した。ゲジ公園では交渉者の選択を政府にゆだねることになり、政府に対抗する力を削がれた。

21世紀の運動がトップスピードで走りながら危険なカーブを曲がりきれなくなるのである。**(次号に続く)**

キング牧師とワシントン大行進(1963年)

米GMストライキ長期化!
非正規雇用にも道を開け!

3週目に突入!

9月15日、全米自動車労働組合(UAW)に加盟するゼネラルモーターズGM)の労働者4万8000人が、9州31工場の拠点でストライキに突入した。

UAWとGM、フォード、フィアット・クライスラーの3社間の労働協約は4年ごとに更新されるが、今年の契約に関して14日までに交渉がまとまらず、ストライキに入ったもの。

UAWは給与条件の見直し、福利厚生の支給などのほか、臨時雇用労働者の待遇改善を求めている。臨時雇用の非正規労働者は、正規雇用への条件もあいまいなまま、何年もの間低賃金でフルタイムで働かせている。非正規の待遇改善も要求項目にあり、労働者らは「要求が実現するまで生産活動はしない」と訴えている。

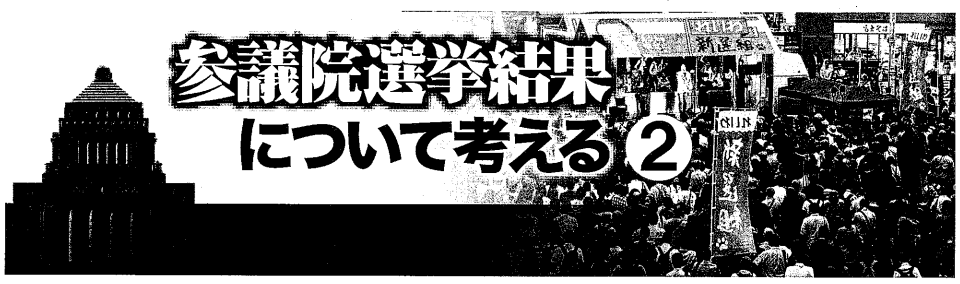
ストライキはすでに3週目に入っており、このストライキにより10億ドル以上の影響を与えているとJPモルガンが試算している。

ストライキによる部品供給不足のため、GMはオハイオ州、カナダ・オンタリオ州工場の3200人を一時解雇、さらにメキシコ・シラオ工場の6000人も一時解雇した。

《寄稿》参議院選挙に寄せて

～低迷する選挙に風穴を開けたれいわ新選組～

ジグザグ会　武峪真樹



1、戦後民主主義の堕落と大衆運動の没落

階級的対抗軸を消滅させた20世紀

20世紀最後の10年間に起こった日本の国政選挙における大きな事件は、労働者階級の代表的な政党である日本社会党が消滅したことだ。社会党は1993年の衆議院選で136議席から70議席へと半減、95年の参議院選でも71議席から37議席へと同じく半減した。この流れは止まらず、社会民主党へ改組し臨んだ96年衆院選では15議席、98年の参院選では13議席へと転落した。

社会党の没落と消滅は資本を代表する政権党に対抗する労働者の「階級的対抗軸」を失ったことを意味する。現在の共産党と社民党の合計数百万票では到底「階級的対抗軸」にはなり得ない。

社会党がこうなってしまった客観的要因には91年ソ連・東欧圏消滅という国際環境もあるが、それよりも直接的な要因は資本の側からの総評労働運動解体攻撃にある。

日本社会党消滅に至る主体的要因

もしも議会外の大衆運動が十分に活動的であれば、この資本からの攻撃に対抗する手段もあり得ただろう。議会外の大衆運動とは、労働者のストライキや、街頭でのデモ行進や座り込みなどである。かつて国会前に結集した数十万の人々の力によって岸内閣が打倒されたのはその一つの例である。しかし70年代の左翼運動は内ゲバやセクト的引き回しによって大衆運動を混乱させ、それは総評解体への抵抗力を失わせる要因となった。これ以後、日本では大衆運動が政治を決することはなくなった。

一方、議会内ではとんでもない事が起きた。94年、過半数割れとなった自民党からの、総理大臣の座まで用意しての連立の誘いに、社会党が乗ったのである。総理大臣となった村山富市はこの厚遇に応えて安保容認、自衛隊合憲、原発肯定、消費税5%への増税を発表。労働者の階級的立場さえかなぐり捨てて自民党に迎合したのだ。

翌95年の参議院選の総投票率は憲政史上最低の44・5%を記録した。政党政治に対する主権者の失望感がはっきりと見て取れる。

これ以後の日本の政党政治は政党理念を置き去りにした「数合わせの多数派工作」による利権政治へと展開してゆく。

保守派野党の誕生と民主党への収斂

90年代以降の日本社会党の衰退の流れの中で、自民党に対する対抗軸は「階級的視点」を離れ、資本主義を前提とする「リベラル派の視点」から形成されてゆく。日本新党、新生党、新進党などリベラル保守政党がかわるがわる現れるが、やがてそれは民主党へと収斂してゆく。

自民・社会・さきがけ連立内閣発足（1994年6月）

2、新自由主義政策と格差・貧困の拡大

「聖域なき構造改革」への民衆の期待

この頃の日本経済はバブル経済崩壊の後遺症から抜け出せないままでいたが、自民党は一方的な資本の救済に焦点を絞った新自由主義政策によって格差貧困を拡大し続けている。

新自由主義政策は大資本優遇による産業再編とともに、公営企業の民営化と、公共サービスの資本への売り渡しも伴う。電電公社、国際電電、専売公社、国鉄などの民営化に続き、2001年に登場した小泉内閣では「聖域なき構造改革」と称して郵政公社、高速道路公団、営団地下鉄、国際空港公団、電源開発など片端から民営化を推し進めて行った。

「小泉改革」は生活の困窮にあえいでいた民衆を「改革すれば、暮らしが良くなる」という願望へと誘導し、自民党を押し上げた。

小泉改革は格差拡大をもたらした

2001年から2006年までの小泉政権時代、自民党はほぼ2千万票台を維持し、特に2005年の衆議院選では2588万票という大量得票を実現させた。

民主党「国民の生活が第一」への期待

しかしやがて、「改革が民衆の生活を向上させる」という願望が虚構であったことを人々は実感してゆく。小泉改革は格差貧困をますます拡大させただけだったのだ。

その頃には民主党も2000万票台の得票が続き、自民党最大のライバルへと成長していたが、小泉「改革」路線に欺かれていたことを思い知った人々は、小沢・鳩山民主党の「国民の生活が第一」路線に向かって一斉になだれ込んでゆく。

時あたかも2009年8月。第45回衆議院議員選挙で劇的な転換が起こった。自民党が1881万票へ転落したのと対照的に、民主党が2984万票を獲得し政権の座に就いたのである。この時の自民党は296議席から119議席に激減。対する民主党は113議席から308議席への大躍進であった。

民主党の大量得票は有権者の期待の大きさを表していた。発足時の鳩山政権への支持率も6割を超えていた。それはまた自民党「小泉改革」への失望でもある。

階級的視点無き党は民衆の側に立てない

しかし民主党は、自民党「改革」に破壊された民衆の生活を回復させることはできなかった。わずか3年間に次々と交代したどの政権も、民営化で肥え太った資本に全く手出しできず、せいぜい行政の無駄を「仕分け」する程度。民衆はまたも裏切られた。

その裏切りは経済政策のみならず多方面にわたった。鳩山政権では「最低でも県外」とした普天間基地移転の公約を踏みにじり、次の菅政権では福島原発事故の責任追及も曖昧になった。野田政権に至っては消費税8%増税を可決成立した。

民主党が民衆の味方になり得ないのは、資本のひも付きだからである。資本の御用組合である「連合」の意向に逆らえない。そんな党が金融・産業構造の改革などできるはずがない。階級的視点に立てないリベラル保守では自民党の対抗軸になり得ないのだ。

民衆を救済できなかった民主党

民主党への絶望から「政治」への絶望へ

2012年、民主党は3年で政権の座から転落し、自民党が再び政権を回復した。

民主党は2009年の2984万票から926万票へと3分の1以下に転落し、2千万票も票を減らした。しかし政権の座に返り咲いた自民党も実は前回よりも219万票も票を減らしている。つまり自民党への期待が戻ったわけではないのだ。それどころか共産党も72万票、公明党も94万票、社民党に至っては158万票も減らしている。

これら既成政党から去っていった合計約2600万票のうち1226万票は新しく登場した日本維新の会に流れた。またみんなの党が219万票増やした。1400万人あまりが新しい政党に期待したことになる。では、残りの1千万票あまりはどこに行ったのか。

実はこの年の投票率は2009年よりも12%近くも下がったのだ。投票率57・5%。1千万人の有権者が、もはや「政治そのもの」に絶望し、投票を諦めたのだ。

階級協調路線が階級格差を拡げた

民主党の没落から7年、民衆の政治不信は続いている。投票率は上がらず、それは自民党に有利に作用した。安倍政権は利権政治をやりたい放題。数の力を頼みに、真面目な答弁もせず時間つぶしに終始する国会運営は民主主義形骸化の極みである。また安倍政権は日本国憲法の三大原則である国民主権、基本的人権、平和主義の全てを破壊する改憲によって日本を再び戦前のような国家主義的強権国家へと改造しようとしている。

このような議会政治の腐敗堕落が生み出されてきた原点は1994年の自民党と日本社会党との「理念なき野合」にある。

自民党は社会党を階級協調へと引きずり込み、「貧富の差は階級格差ではない、働き方の違いである」と、個人の自己責任に転嫁した。

社会党は自民党との結託によって、この階級協調に加担し、完全に資本のヘゲモニーに屈してしまった。

こうして皮肉なことに、「階級協調」が階級格差を拡げる結果となったのだ。

日本の政党政治は、70年代には議会外左翼の堕落が大衆運動への信頼を大幅に後退させ、次に90年代の自民党と社会党の理念なき野合が、下層大衆の議会政治への信頼を失わせたのだ。

このようにして大衆運動と議会政治の両方から人々は失望し去って行った。

その結果、80年代までは70%台にも達していた投票率が60%台を超えることがなくなり、2001年以後は、小泉改革の2005年と民主党政権の2009年を除けば50%台にまで下がって行くことになった。

3、政治への希望と自信の回復に向けて

「れいわ旋風」はなぜ吹いたか

参議院議員の山本太郎がひとりで立ち上げた新党「れいわ新選組」が話題を呼んでいる。山本が所属していた自由党は国民民主党と合流したが、彼はそこには合流せず、自らの議員生命を賭して新党を立ち上げ、立候補者を公募した。そして大勢の応募者たちの中から、様々な社会的問題を抱える当該者たちを立てて選挙に臨んだ。

れいわ新選組はインターネットを通じて大きな注目を浴び、都内での街頭演説会ではどこでも二千、三千、四千と聴衆が集まる勢いとなった。この結果、マスコミの冷淡な対応にも関わらず得票数228万票を数え、国会に2人の議員を送り込む事に成功した。

山本太郎とれいわ新選組がここまで急速に支持者を増やした理由は、その明快な8つの公約にある。

(1) 消費税廃止
(2) 全国一律最低賃金1500円
(3) 奨学金徳政令
(4) 公務員増加
(5) 一次産業個別所得保障
(6) トンデモ法一括見直し
(7) 辺野古新基地建設中止
(8) 原発即時禁止

極めて明快な、自民党政権へのアンチテーゼである。しかも、それは言葉でさえ「労働者」「階級」といった左翼用語を一切使っていないが、事実上「階級的対抗軸」に立って資本への対案を突きつけているのである。山本太郎の視線は貧困者や政府権力の弾圧に苦しむ人々に注がれている。

政治への希望を取り戻すチャンス！

「れいわ旋風」が吹いたのは、大衆運動に絶望し、また数合わせの政党政治にも絶望してきた人々が、それでも格差貧困拡大と生活崩壊の危機に直面した時に、同じ危機感を抱いて政治に切り込んできた山本太郎に共感した結果である。

それは山本が数合わせの取引き政治を拒否し、何よりも下層大衆の側に立つ姿勢を堅持し、事実上「階級的対抗軸」を担って闘ったからである。

数合わせの政治取引を拒否し底辺の貧困者たちとともに歩む、正直な政治主張こそが政治への信頼を取り戻す唯一の道である。それには今ある政治地図であれこれ考えるのではなく、政治に絶望した四千万の有権者がもう一度奮い立つことが必要である。

道を切り拓くことができるのは、真実「底辺の貧困者、虐げられた人々」に眼差しを向けることのできる者だけである。社会党の消滅とともに消え去った「階級的対抗軸」をもう一度構築しよう。それこそが我々が進むべき道である。

国内短信

どす黒い金に群がる…どす黒い人脈
関電・原発マネー疑獄

10月2日（水）

関西電力役員ら20人が、高浜原子力発電所の立地する福井県高浜町元助役（故人）から、2011年からの7年間で総額3・2億円相当の金品を受け取っていた、原発マネーの最も深い闇を象徴する今回の事件。そのどす黒い原発利権族の息の根をぜひとも止めなばならない醜聞に、国民はもっと怒りをぶつけねばならない。

関電が10月2日、公表した社内調査報告書は、まるで関電自身が被害者であることを強調するだけの呆れた報告書だった。関電は、役員らが〝一時的〟に金品を受領したことや、その対応を個人に任せきりにし、組織として動かなかったことはコンプライアンス（法令遵守）上、問題があったと報告書で反省のポーズだけは見せるが、結局のところ、「森山氏のパーソナリティーの特殊性・特異性」（報告書ママ）によるものと言いたいのだ。

この人物の行状は散々書き連ねているが、ヒアリングをしたのは、森山氏対応に当たった関電社員らのみで客観性などない。

関電側は会見で処分内容に関して「金額の多寡や組織の責任の重さ」などと説明したが、20人の中で最も多い総額1・2億円相当の金品を受領した鈴木聡常務執行役員と、八木会長、岩根社長よりも多い4000万円相当を受領した森中郁雄副社長執行役員は、厳重注意にとどまった。

これら一連の判断を下したのは誰か？コンプライアンス委員会の委員長を務める岩根社長なのだ。疑惑の最大の当事者が自らを裁いて「無罪」だという茶番。…魚は頭から腐るとはこのことだ。

…次回以降、原発マネー還流の腐れた実態と、それに群がる政財官マスコミのこれまた腐れた歴史を告発して行きたい。

「ソウル宣言の会」6年間の活動を踏まえたあらたな出発

「社会的連帯経済を推進する会」発足集会

2014年6月の発足から活動を続けてきた「ソウル宣言の会」ですが、事務局で討議を重ねる中で、これまでの活動総括を出すと同時に、新たな時代に向けて、「社会的連帯経済」を真正面に据えた新組織を発足しよう、という提案がなされました。

今日の日本は「社会的連帯経済」に真剣に取り組むべき時代を迎えており、その意義は以前よりも注目され、徐々にですが横のつながりも出来てきています。しかし、世界の他の地域や隣国の韓国に比べるとまだまだ不充分です。そうした現状を踏まえ、「ソウル宣言の会」の提案により、「社会的連帯経済を推進する会」を準備し、その発足集会を開く運びとなりました。多くの方々の参集をお願いします。

●日時：**10月14日**(月) **13:00**開場　開始**13:30**～終了**16:30**

●場所：**明治大学駿河台キャンパス 研究棟4階**(リバティタワー奥) 第1会議室(地図参照)

【プログラム】

13:30～　開会と「社会的連帯経済を進める会」発足に関して

13:35～14:05　基調講演「SDGsと社会的連帯経済の役割」
柳澤敏勝氏(明治大学教授)

14:05～14:30　第1報告　白井　和宏氏(一般社団法人　市民セクター政策機構)
山形県「庄内FEC自給ネットワーク」のいまとこれから

14:30～14:40　休憩

14:40～15:05　第2報告　木村　庸子氏(社会福祉法人　生活クラブ風の村)
千葉市「つながる経済」の取り組み

15:05～15:30　第3報告　森　良氏(NPO法人エコ・コミュニケーション・センター：ECOM)
SDGsのまちづくり

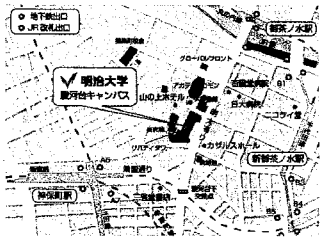
15:30～16:10　質疑

16:10～16:30　「GSEF2020メキシコシティ大会」の呼びかけと終了挨拶

主　催：「社会的連帯経済を推進する会」準備会
若森 資朗、白井 和宏、[redacted]
〒164-0001 東京都中野区中野
5-67-6　ビジネスハイツ中野705

MAIL：palshiro@mbi.nifty.com (若森)
TEL：03－6382－7605
FAX：03－6382－6538
当面は「ソウル宣言の会」と共有します

協　賛：ソウル宣言の会



「コンプライアンス活動の意義と労働組合の役割」
国際シンポジウム開かれる

主催：全日本建設運輸連帯労働組合

関西生コンの連帯労組に対する大弾圧は、労働組合による企業に対するコンプライアンス（法令遵守）活動が犯罪行為（威力業務妨害＝恐喝）として、あたかも暴力団の強請・たかりであるかのようにみなすところから始まった。コンプライアンス活動そのものを違法とする警察・検察・企業の対応は、労働者のみならず、すべての市民による企業の法令違反の監視を犯罪とみなして排除し、企業がやりたい放題の社会をつくることになる。

企業のコンプライアンス活動を労働組合と市民が連携して発展させるための国際シンポジウムが、全日本建設運輸連帯労働組合の主催で、九月一四日、京都にて開催された。

第一部では、ITF（国際運輸労連）のインスペクター（検査官）を務める藤木茂さん、韓国建設労組のイ・ヨンチョルさん、アメリカのコンプライアンス活動について研究する帝京大学の藤木貴史さんの三名が報告をおこなった。

藤木茂報告

国際運輸労連は、一四六カ国、四五〇万人以上が参加する港湾労働者および船員の国際連帯組織で、この組織が船員の労働条件の改善、搾取や差別からの船員の防衛、船主の規制逃れの行動の取締、などを目的として、船舶に立ち入り、査察するためのインスペクター制度を設立し、労働組合による船舶のコンプライアンス活動に取り組んできた。国際運輸労連は、賃金の未払い、海難事故、船荷の過積載、海洋汚染、有害物質の垂れ流しなどを監視することによって、国家の規制を逃れた船舶の法令遵守を促すという重要な活動を担っている。

イ・ヨンチョル報告

韓国建設労組は、労災事故の五〇％がそこで発生すると言われる建設現場に立ち入り、安全基準が守られているかを監視してきた。ところが、韓国でも、このコンプライアンス活動が恐喝とされて、告訴された。いったんは恐喝の判決が出されたが、上告審で、産業安全保健法にもとづいて産業安全の監視活動を行うということは事故防止のために必要だから恐喝には当たらないという判決が出て、われわれが逆転勝訴した。

また、韓国建設労組は、ソウル市とも労政協議をして、市と労組が協力して建設現場に立ち入り、現場の安全教育や適正賃金の支払いなどについてコンプライアンス活動に取り組んでいる。ソウル市の行政当局は二〇一五年に雇用労働課を新設して、建設業界における下請けの不正の告発、勤労者の不安の除去、不正工事の追放などの活動に取り組んでいる。

藤木貴史報告

アメリカでは、労働組合が産別で組織されているが組織率は七％ときわめて低い。だが、労働組合のコンプライアンス活動は、法律家や弁護士、市民団体と連携して法的に保護されている。アメリカには、RICO法という組織犯罪対策法があるが、この法にもとづいて労働組合のコンプライアンス活動が恐喝だと判断された事例はない。むしろ、会社は労働組合の抵抗を受けずに会社を経営する権利はもたないとみなされ、労組による企業の抵抗を恐喝とみなすことはできない、と言う判例が定着している。

アメリカでは、コンプライアンス活動が公共の利益に適う活動として法的に保護されている。企業による法令違反を立法府、行政府に通報する活動は「請願権」という人民の権利として保障される。また企業のコンプライアンス状況を取引先企業や住民に広報する活動が「言論の自由」として保証されている。市場は放っておいて自動的に公共の利益を実現するわけはないのだから、コンプライアンス活動は、市場を民主主義的に管理し、経済社会を自己統治するために欠かすことのできない仕組みであり、法的に保護されねばならない。アメリカでは、この認識が市民社会のコンセンサスとして定着している。

＊　＊　＊

第二部では、三名の報告者に、全日建書記長の小谷野毅さん、労働法学研究者の毛塚勝利さんを加えて、ジャーナリストの竹信三恵子さんの司会で、パネル討論が行われた。

冒頭に、司会の竹信さんは、三名の報告が、いずれも企業別組合を超えた産別単位の労働運動、さらには広範な市民社会の支援によって企業のコンプライアンス活動が支えられていることがあきらかにされた、と総括した。

藤木茂報告は、海上の船のコンプライアンス活動が企業の外部のインスペクターによって確保されていることを、イ・ヨンチョル報告は、建設現場の危険な労働が労組や市の行政当局の監視によって規制されていることを、そして、藤木貴史報告は、アメリカでは労組のコンプライアンス活動が組織犯罪ではなく当然のこととみなされ、むしろ保護されるべきことが市民社会のコンセンサスになっていることを、それぞれあきらかにした。

その後、関西生コンの弾圧事件について、コンプライアンス活動に焦点を当てたドキュメンタリー映像を鑑賞した。連帯労組が過積載やシャブコンなどの法令違反を監視するために、作業現場で撮影をする。この撮影が恐喝として告訴されている。だが、そのような監視がなくなると、どういうことが起きるのか。いま東京オリンピックに向けて国立競技場の建設が進められているが、その作業現場には、「現場内の写真を撮ること」は「国家機密漏洩者です」と警告する張り紙が貼られている。企業の法令違反を監視する活動が、まるで「国家機密を漏洩する犯罪」であるかのようにして取り締まられるところにまで、事態は深刻化しているのだ。

その後、以下のようなテーマでパネラーからの発言があった。

関西生コンの弾圧をどう見るか

藤木貴文

関西生コンのコンプライアンス活動を恐喝行為だと認めることは、市民運動もふくめて企業に対する法令遵守の行動はすべて恐喝とみなされ、われわれは企業批判ができなくなる。憲法二八条に保障された労働組合の権利がこのようにして踏みにじられようとしている。

イ・ヨンチョル

韓国も同じような弾圧事件が起きている。企業の利益を最優先するために、法令遵守の活動を違法として、建設会社の利益追求を最優先して、労働運動そのものを根こそぎにしようとする狙いの下で、弾圧がおこなわれる。こういう弾圧は選挙の直前になるとよく起きる。

藤木茂

船のゴミを海に流すという行為を告発すると、それが犯罪になってしまう。環境汚染についての監視や通報が大事だ。

メディアの報道問題

小谷野毅

連帯労組に対するフェイクのキャンペーンが流されて、連帯労組が組織暴力団まがいの集団だという印象をすりこんだうえで、今回の弾圧がおこなわれ、組織暴力対策法による取締を正当化するキャンペーンが張られたこの世論に対する巻き返しの闘いが重要だ。

では、これからわれわれはどうしたらよいか？

毛塚勝利

コンプライアンス運動は、企業の社会的責任を求める運動であり、産業民主主義を実現するためには、市民や労働者のモニタリングを強化して、企業をステークホルダー（顧客や消費者をもふくむ会社のすべての関連当事者）によって監視する必要がある。

藤木貴文

米国の経験から学ぶことは、市民社会との広い連携をつくることだ。米国では、労組組織率は低いが、市民団体が労組を補完している。両者の連携も進んでいる。また、市民と行政当局とが連繋して政策協定を結んでいる。さらに国際的な強力連帯による コンプライアンス活動の推進も重要だ。関西生コンの弾圧については、ILOへの提訴、国連人権委員会への訴えによって日本政府に勧告をする必要がある。このようにして、広く世論を喚起していかなければならない。

イ・ヨンチョル

韓国の建設労組も、一九九九年と二〇〇三年に大弾圧を受けている。このときは、労組だけでなく、法律家や市民団体の支援を受けて、勝利することができた。

また、サムソンで労働者の死亡事故が起きたときに、労働環境の安全について、国会議員と労組が連携して調査を実施し、労災を取り締まる企業殺人法を制定した。元請けの責任を追及するためには、マスコミへの働きかけなど、市民社会の広範な運動の盛り上がりが必要となる。

小谷野毅

安倍政権は、日本を、世界で企業の一番動しやすい国にしようとしている。それはコンプライアンスの規制なしに、企業が自由に活動できる国のことである。だが、日本では、かつて三池闘争がつぶされた後に炭塵爆発で多数の犠牲を出す巨大事故が起きた。水俣病の公害が発生したのも、警察の労組が後に自己批判したように、労働組合が警察に業による環境破壊を監視し告発する任務を怠ったためである。レオパレス、大和ハウス事件など、いまも企業による法令違反の事件が絶えない。市民社会に手をつなぎ、市民社会の連帯を強める運動が求められている。この運動を通して、規制拡禁されたひとたちがヒーローになるような世論づくりを進めていかなければならない。

＊　＊　＊

今回の国際シンポは、関西生コンの闘いが企業中心の日本の市民社会を転換する闘いであり、この闘いが勝利するためには市民社会の諸勢力と連携し、市民社会による企業の法令遵守を強化する闘いを広めていかなければならないことをあきらかにした。韓国の労働運動、米国の市民社会、国際運輸労連の国際労働運動を通して、日本の市民社会と労働運動における コンプライアンス活動の正統性とその社会的重要性をあきらかにしたシンポジウムの意義は大であった。

（大阪労働学校アソシエ学長　斉藤日出治　記）

コモンズ川柳

乱鬼龍

表現の正に不自由天皇制
香港につづき日本よなぜ燃えぬ
消費税ツケとタタリはすぐに来る
原発マネー原子力ムラカンデン死
日朝の歴史今も学ぶ秋

編集室から

●消費税率が10%になった。国税ならぬ酷税だろう。この趨勢に対し「今挙げるべきは賃金で消費税ではない」として、大きな反撃の声を上げた薔薇マーク運動キャンペーン。その言葉は、大衆の胸に響いた。先の参議院選挙でも消費税の不当を訴える顔ぶれが政治舞台に立ち、今や腐臭さえ漂う自公安倍政権に真っ向からの反撃を加えようとしているのだが…。●日本の消費税は、不正義だ。中小零細はたとえ赤字でも消費税を納めねばならない。だがトヨタなど輸出大企業は消費税導入以来、一度も消費税を納めてない。それどころか還付金名目でこれら製造業13社だけで約1兆円もの還付金が大企業独占に振り込まれる。●還付金は明らかに輸出企業への補助金でありＷＴＯ世界貿易機関ルールにも反する。独占とつるむマスコミ全てがこれをひた隠す。日本の３大赤字税務署それは①愛知県豊田市約3000億。②神奈川市約900億。③海田市（広島）約600億円。言わずと知れた①トヨタ②日産③マツダが本社を置く税務署だ。呆れたことに大衆の納めた消費税の１/４が、大企業のみ潤す金と消える。どこまでこの国の民が愚鈍なのか試される。(関西M)

コモンズ取扱店

群　馬　●三光堂書店
伊勢崎市大手町２の15
☎0270（25）2347

神奈川　●中原ブックランド
川崎市中原区小杉町3の1
☎044（711）2346

東　京　●書泉グランデ
千代田区神田神保町1-3
☎03（3295）0011
●模索舎
新宿区新宿2の4の9
中江ビル1階
☎03（3352）3557

愛　知　●豊川堂カルミア店
豊橋市花田町西宿無番地
豊橋ステーションビルカルミア
☎0532（55）2810
●ウニタ書店
名古屋市千種区内山3の33の８
新今池ビル
☎52（731）1380

岐　阜　●丸圭書店
美濃加茂市太田町2535の1
☎0574（25）2281

香　川　●讃州堂書店
高松市松島町2の1の9
☎087（834）1533

福　岡　●金修堂
福岡市中央区草香江2の2の7
☎092（731）2612

沖　縄　●ブックスじのん
宜野湾市真栄原2の3の3
☎098（897）7241

「コモンズ」取扱い店は今後も増やしていく予定です。

次号予告

■声をあげよう、弾圧許すな！関生連帯
11・16全国集会に結集しよう！
■新基地阻止へ－玉城知事訪米の結果は
■原発マネー環流構造の背景
■10・14「社会的連帯経済を推進する会」発足と基調講演「SDGsと社会的連帯経済の役割」
■その他連載など。

2018年製作／189分／R15+／
監督：瀬々敬久　配給：トランスフォーマー

みる

女相撲とアナキストたちの出会い…

映画「菊とギロチン」

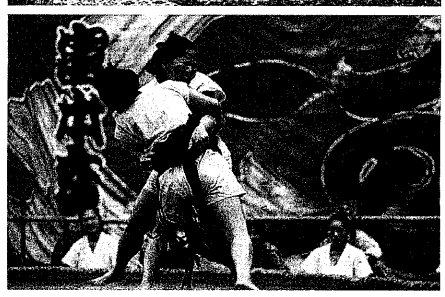
歴史史劇ファンタジー
―日本のアンゲロプロス、瀬々敬久の精神のマグマを見よ!!

大正末期、冷夏凶作、世界不況と民衆等しく閉塞感にあえぐ関東大震災直後の日本。ある日、関東の田舎に元遊女などワケあり娘らが集う女相撲の一座「玉岩興行」が巡業でやって来る。それを見て農家の夫の暴力に耐えかねていた女が家出をして女相撲に加わった。「強くなって自分の力で生きたい」という一心で厳しい稽古で土にまみれる新人女力士・花菊（木竜麻生）だ。そして、その興行会場には、震災の混乱下、麻布連隊長甘粕正彦らに妻・親族の幼児もろとも拷問殺害された無政府主義者・大杉栄を師と仰ぐ若者たちの一群があった。

民衆革命に必須の師の殺害…そして夥しい朝鮮人虐殺への憤激。

朝鮮人暴動のデマを在郷軍人会らに意図的に吹き込み、彼らをして数千人とも目される無辜の朝鮮民衆虐殺の火をつけた特高警察・正力松太郎（のちに読売新聞社主）。…彼らへの階級的復讐を画策するためこの地に流れ着いた中濱鐵（東出昌大）・古田大次郎（寛一郎）らアナキストグループ「ギロチン社」の若者たちだった。

「階級なき万人平等の理想社会」を標榜する彼らは、その女力士たちの姿に、闘うプロレタリアートの姿をダブらせ魅了される。いつしか女を解放する女相撲をご覧あれと自らアジびらをまきながら、彼女たちと行動を共にするようになる。



こんな、まったくのファンタジー史劇を、映画「64 ロクヨン」の瀬々敬久監督が構想30年と言う重いテーマ性の歴史劇を描き切った。

ついに日本でも世界史劇映画の巨匠T・アンゲロプロスの志を継ぐ映像作家が誕生した、こんな時代に?いやこんな時代だからこそか。

映像終盤、朝鮮の出自を隠した女力士十勝川たまえ（韓英恵が好演）が、在郷軍人会に捕まった古田を救うために刀に脅されつつ、言わされる「天皇陛下、バンジャーイ」の響きの哀切さが胸を叩く。

クラウドファンディングで集めた一口50万円出資での多くの人々の熱い思いがこの映画を支えた。

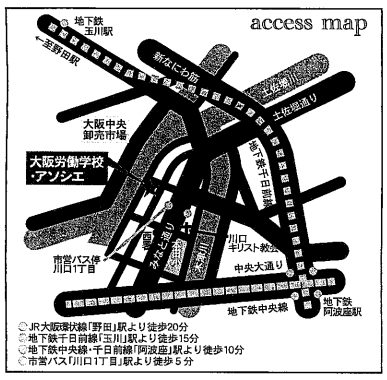
アジアの民衆にもぜひその存在を知らせたい、稀に見る力作の登場だ。

大阪労働学校・アソシエ
特別講座のご案内

特別講座
「天皇制と闘うとはどういうことか」
講師：菅孝之

大阪労働学校で菅孝行さんをお招きして
特別講座「天皇制と闘うとはどういうことか」を行います。
ふるってご参加ください。

日付　10月26日（土）
時間　16時半～18時
場所　大阪労働学校教室
（学働館・関生3F）
参加費　500円
※事前予約は不要です。



大阪労働学校・アソシエ　地図

大阪労働学校アソシエの運営・企画の

月歩双書Ⅰ『プラットフォーム新時代』

（社会評論社発行、定価900円）

10月25日 創刊!

編集部注―コモンズにても取り扱っております。ご希望の方は、コモンズまでご一報ください。以下は、アマゾンにての案内の一部です。

社会とテクノロジーを思考する「月歩」シリーズ創刊号。テクノロジーが社会に与える影響について、社会思想を交え、現場の声に耳を傾けながら、私たちが生きる社会の「今」と「未来」について考えます。

創刊号のテーマは「プラットフォーム新時代」。シェアライドのUberや民泊プラットフォームのAirbnbに代表されるシェアリングエコノミーは、プラットフォームの所有者が利潤を独占する「プラットフォーム資本主義」を生み出しました。労働問題も噴出し、矛盾点が浮き彫りになったこのシステムに対して、そのオルタナティブとして世界中で台頭しているのが、プラットフォームの共同所有を掲げる〝プラットフォーム協同組合〟と、ブロックチェーン技術による脱中央集権化を掲げる〝分散型プラットフォーム〟です。

創刊号では、地域や職業を問わず、プラットフォームビジネスについて様々な知見が集結。香港理工大学のヤント・チャンドラ准教授は、「プラットフォーム協同組合―民衆のための人間的な組織モデル」と題し、世界で台頭するプラットフォーム協同組合の取り組みや既存の協同組合との接点について論じる。

プラットフォーム資本主義が抱える矛盾について国内でいち早く発信していた伊藤富雄コワーキング協同組合代表理事は、「コワーキングの精神とプラットフォーム協同組合の展望」と題し、プラットフォーム型協働組織のあるべき姿について論じている。

インタビュー「プラットフォームビジネスで働く若者たち」では、実際にプラットフォームビジネスの現場で働く若者たちの声を紹介。民泊業やフードデリバリーに従事する若者たちは、シェアリングエコノミーをどのように捉えているのか。その声をすくい上げるかのようにオランダで始動したFairbnbは、より公平で公正な民泊プラットフォームの運用を目指す。世界で注目を集める民泊プラットフォーム協同組合への独占取材。

特別対談「ブロックチェーンはプラットフォームをどう変えるか」では、立命館大学の松尾匡教授と、ブロックチェーン研究に取り組む弱冠20歳の渡辺草太による対談を収録。渡辺草太がブロックチェーンの仕組みと魅力を解説し、松尾匡は経済学者の視点から、ブロックチェーンがもたらす社会変革の可能性について考察する。このブロックチェーン技術を基盤にした〝分散型教育プラットフォーム〟の開発を実際に進めるODEMに独占取材を敢行。テクノロジーによって教育の脱中央集権化を実現する〝学校〟のオルタナティブは、この社会にどのような変革をもたらすのだろうか。

目次
・「プラットフォーム協同組合―民衆のための人間的な組織モデル」ヤント・チャンドラ（香港理工大学准教授）
・「コワーキングの精神とプラットフォーム協同組合の展望」伊藤富雄（コワーキング協同組合代表理事）
・インタビュー「プラットフォームで働く若者たち」（民泊&フードデリバリー）
・独占取材「Fairbnb民泊プラットフォーム協同組合」
・特別対談「ブロックチェーンはプラットフォームをどう変えるか」松尾匡（立命館大学教授）×渡辺草太（ブロックチェーン研究）
・独占取材「ODEM分散型教育プラットフォーム」

●編著者紹介
齋藤隼飛（さいとう はやと）1991年生まれ。大阪経済法科大学で労働経済学・社会保障を学んだ後、米国カリフォルニア州で教育業に従事。米国ではマネジメントを学ぶ。SFウェブメディア・VG+（https://virtualgorillaplus.com）編集長。クリエイターチーム・CPI（Cream Puff Industries）代表。
●「月歩双書」企画・運営：大阪労働学校アソシエ「月歩」プロジェクト編集部：齋藤隼飛、河野公紀、顧問：生田あい
●お問い合わせ先：info@geppo-moonwalk.com